



# 法人企業景気予測調査

(平成31年1-3月期調査)

## (岐阜県の概要)

平成31年3月12日

財務省東海財務局  
岐阜財務事務所

## 【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：平成31年2月15日
3. 調査方法：原則として郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断 調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	31年1～3月 (又は3月末)	31年4～6月 (又は6月末)	31年7～9月 (又は9月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計 数 調 査	30年度上期 (実 績)	30年度下期 (実績見込み)	31年度上期 (見通し)	31年度下期 (見通し)
	30年4月 ～30年9月	30年10月 ～31年3月	31年4月 ～31年9月	31年10月 ～32年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、193社で、このうち172社から調査票を回収した(回収率89.1%)。

	全 規 模	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	172	32	34	106
製 造 業	62	9	12	41
非製造業	110	23	22	65

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大 企 業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

## 目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	6
5. 設備投資	7
6. 今年度における利益配分のスタンス	8

**1. 景況判断** — 全産業の現状判断は「下降」超  
31年4-6月期は「下降」超幅が縮小する見通し

○ **現状**

全産業では「下降」超に転じている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業では「上昇」超幅が縮小している。
- ・中小企業では「下降」超に転じている。

【業種別】

- ・製造業では「下降」超に転じている。
- ・非製造業では「下降」超に転じている。

○ **先行き見通し**

全産業では31年4-6月期は「下降」超幅が縮小し、31年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業では31年4-6月期は「下降」超幅が拡大するものの、31年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・中小企業では31年4-6月期は「下降」超幅が縮小し、31年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【業種別】

- ・製造業では31年4-6月期は「上昇」超に転じ、31年7-9月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・非製造業では31年4-6月期は「下降」超幅が拡大するものの、31年7-9月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

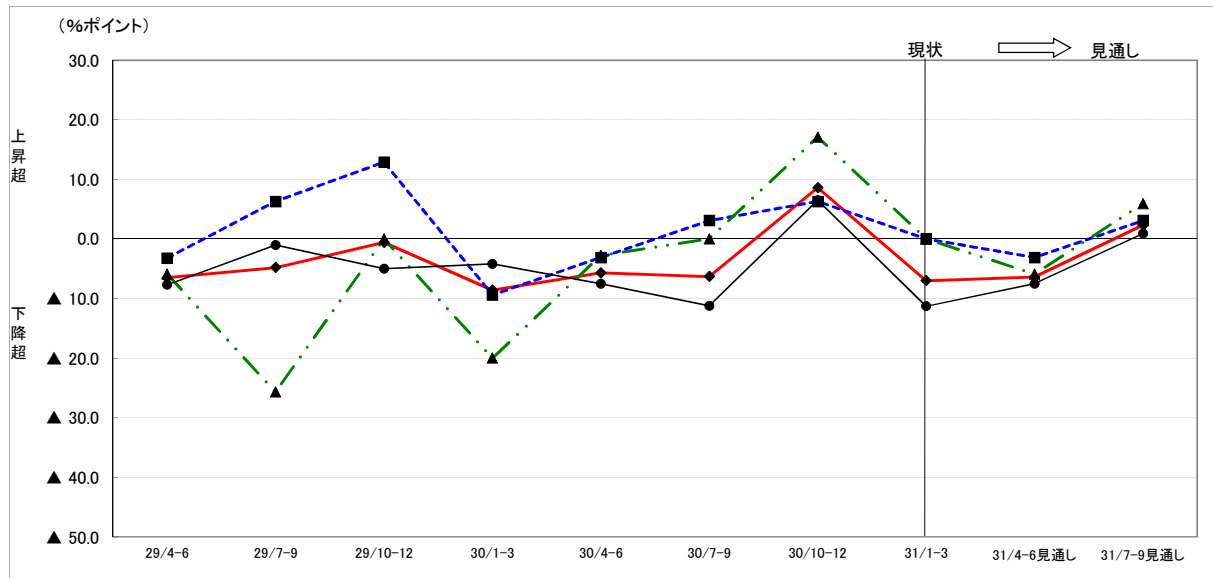
**景況判断BSI（原数値）**

（『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		30年10-12月	31年1-3月	31年4-6月	31年7-9月
全 産 業		8.6	(▲5.2) ▲7.0	(▲1.1) ▲6.4	2.3
規 模 別	大 企 業	6.3	( 0.0) 0.0	(▲3.1) ▲3.1	3.1
	中 堅 企 業	17.1	( 0.0) 0.0	(11.4) ▲5.9	5.9
	中 小 企 業	6.5	(▲8.4) ▲11.3	(▲4.7) ▲7.5	0.9
業 種 別	製 造 業	14.3	(▲9.5) ▲11.3	( 3.2) 1.6	9.7
	非 製 造 業	5.4	(▲2.7) ▲4.5	(▲3.6) ▲10.9	▲1.8

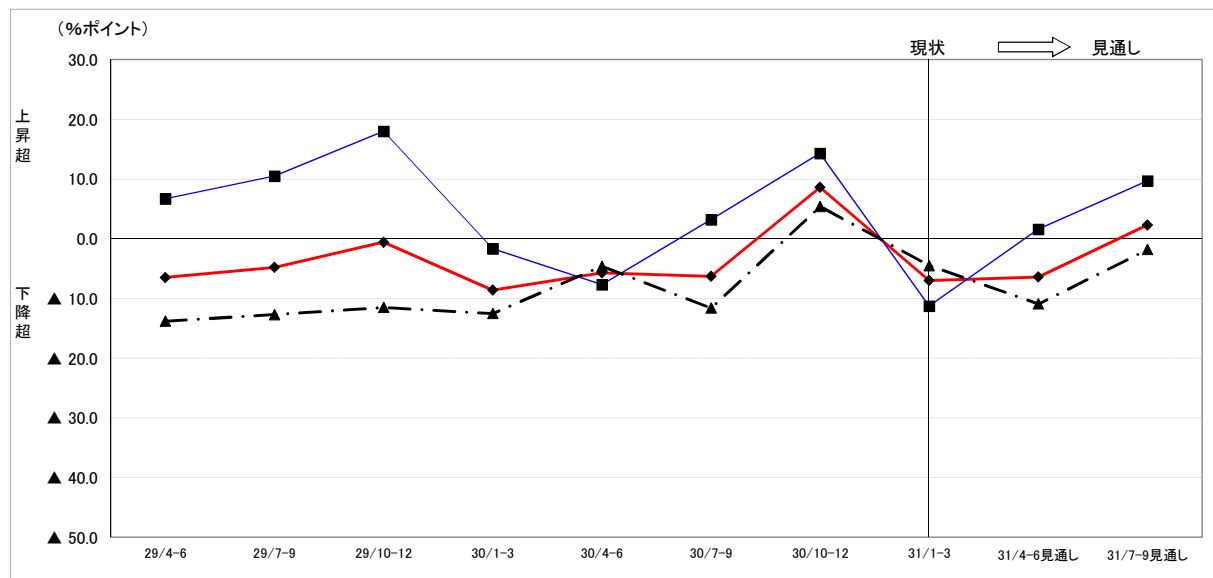
（注）（ ）書きは前回（30年10-12月期）調査時見通し。

## 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12	31/1-3	31/4-6見通し	31/7-9見通し
◆ 全産業	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 6.3	8.6	▲ 7.0	▲ 6.4	2.3
■ 大企業	▲ 3.2	6.3	12.9	▲ 9.4	▲ 3.1	3.1	6.3	0.0	▲ 3.1	3.1
▲ 中堅企業	▲ 5.9	▲ 25.7	0.0	▲ 20.0	▲ 2.8	0.0	17.1	0.0	▲ 5.9	5.9
● 中小企業	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 11.2	6.5	▲ 11.3	▲ 7.5	0.9

## 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12	31/1-3	31/4-6見通し	31/7-9見通し
◆ 全産業	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 6.3	8.6	▲ 7.0	▲ 6.4	2.3
■ 製造業	6.7	10.5	18.0	▲ 1.7	▲ 7.7	3.2	14.3	▲ 11.3	1.6	9.7
▲ 非製造業	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 4.6	▲ 11.6	5.4	▲ 4.5	▲ 10.9	▲ 1.8

## 2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

### ○ 現状

全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

#### 【規模別】

- ・大企業、中小企業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では「不足気味」超幅が横ばいで推移している。

#### 【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

### ○ 先行き見通し

全産業では期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

#### 【規模別】

- ・大企業では「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。
- ・中堅企業、中小企業では期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

#### 【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

## 従業員数判断BSI（原数値）

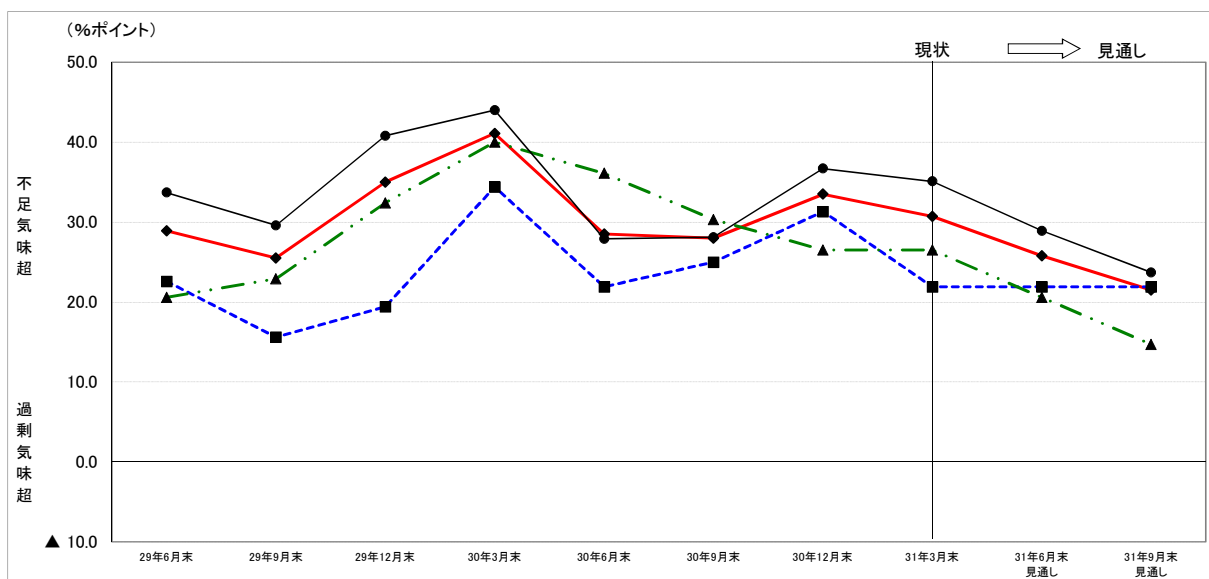
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		30年12月末	31年3月末	31年6月末	31年9月末
全 産 業		33.5	(29.9) 30.7	(20.7) 25.8	21.5
規 模 別	大 企 業	31.3	(34.4) 21.9	(21.9) 21.9	21.9
	中 堅 企 業	26.5	(14.7) 26.5	( 8.8) 20.6	14.7
	中 小 企 業	36.7	(33.7) 35.1	(24.5) 28.9	23.7
業 種 別	製 造 業	35.0	(28.3) 36.7	(18.3) 25.0	21.7
	非 製 造 業	32.7	(30.8) 27.2	(22.1) 26.2	21.4

（注） 1. ( ) 書きは前回（30年10-12月期）調査時見通し。

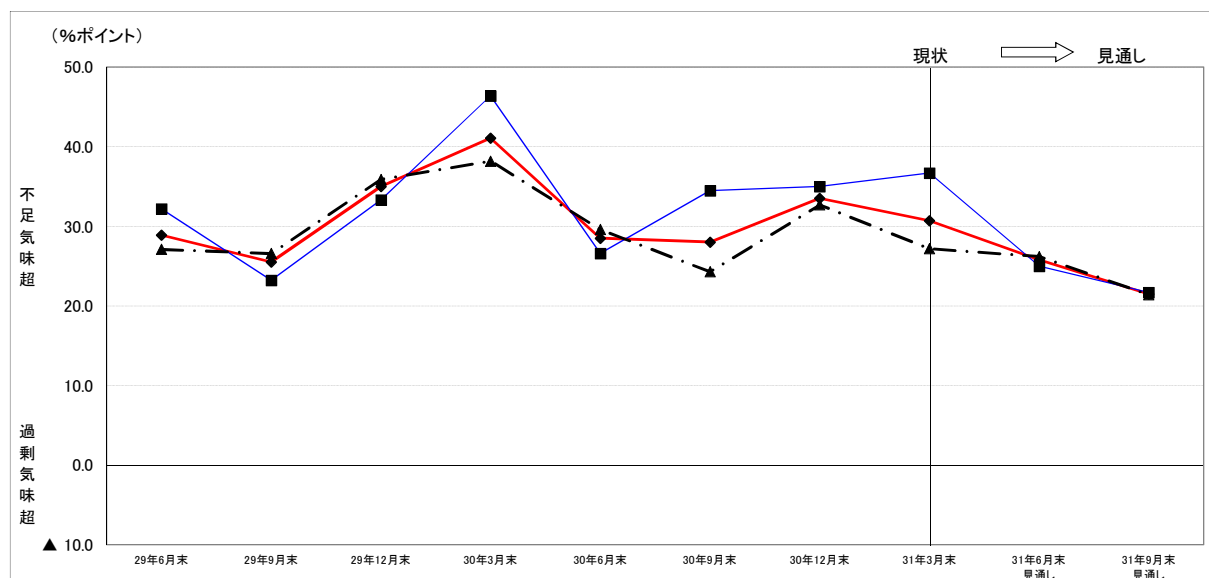
2. 回答社数 163社（うち製造業 60社、非製造業 103社）

## 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	29年6月末	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末	30年12月末	31年3月末	31年6月末 見通し	31年9月末 見通し
◆ 全産業	28.9	25.5	35.0	41.1	28.5	28.0	33.5	30.7	25.8	21.5
■ 大企業	22.6	15.6	19.4	34.4	21.9	25.0	31.3	21.9	21.9	21.9
▲ 中堅企業	20.6	22.9	32.4	40.0	36.1	30.3	26.5	26.5	20.6	14.7
● 中小企業	33.7	29.6	40.8	44.0	27.9	28.1	36.7	35.1	28.9	23.7

## 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	29年6月末	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末	30年12月末	31年3月末	31年6月末 見通し	31年9月末 見通し
◆ 全産業	28.9	25.5	35.0	41.1	28.5	28.0	33.5	30.7	25.8	21.5
■ 製造業	32.2	23.2	33.3	46.4	26.6	34.5	35.0	36.7	25.0	21.7
▲ 非製造業	27.1	26.6	35.9	38.2	29.6	24.3	32.7	27.2	26.2	21.4

### 3. 売上高（電気・ガスを除く） — 30年度通期は増収見込み 31年度通期は増収見通し

#### ○30年度下期

全産業では4.1%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込み、中小企業では減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

#### ○30年度通期

全産業では3.7%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込み、中小企業では減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

#### ○31年度通期

全産業では4.3%の増収見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見通し、中小企業では減収見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		30年度見込み	下期	31年度見通し
全 産 業		( 4.0) 3.7	( 5.3) 4.1	4.3
規 模 別	大 企 業	( 4.1) 4.1	( 7.0) 5.9	6.0
	中 堅 企 業	( 5.3) 4.5	( 3.3) 1.6	0.6
	中 小 企 業	( 1.0) ▲0.6	( ▲2.5) ▲4.2	▲3.8
業 種 別	製 造 業	( 3.8) 3.9	( 2.8) 2.1	5.8
	非 製 造 業	( 4.3) 3.5	( 8.0) 6.0	2.7

（注）1. 金融・保険業については、調査対象外。電気・ガスを除く。

2. 30年度 回答社数 121社（うち製造業 47社、非製造業 74社）

31年度 回答社数 101社（うち製造業 41社、非製造業 60社）

3. ( ) 書きは前回（30年10-12月期）調査結果。



#### 4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）—— 30年度通期は減益見込み 31年度通期は増益見通し

##### ○30年度下期

全産業では28.7%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

##### ○30年度通期

全産業では18.1%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

##### ○31年度通期

全産業では15.0%の増益見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では増益見通し、中堅企業では減益見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増益見通しとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		30年度見込み	下 期	31年度見通し
全 産 業		(▲15.2) ▲18.1	(▲20.8) ▲28.7	15.0
規 模 別	大 企 業	(▲17.9) ▲21.2	(▲25.0) ▲34.5	18.4
	中 堅 企 業	(▲ 2.5) ▲ 3.3	(▲ 7.0) ▲10.8	▲ 2.0
	中 小 企 業	(▲15.9) ▲14.1	(▲20.4) ▲17.4	2.8
業 種 別	製 造 業	(▲26.8) ▲33.4	(▲25.7) ▲40.9	25.4
	非 製 造 業	( 0.9) 2.6	(▲10.5) ▲ 4.7	5.3

（注）1. 電気・ガス、金融・保険業を除く。

2. 30年度 回答社数 117社（うち製造業 45社、非製造業 72社）

31年度 回答社数 96社（うち製造業 39社、非製造業 57社）

3. ( ) 書きは前回（30年10-12月期）調査結果。

## 5. 設備投資 — 30年度通期は増加見込み 31年度通期は増加見通し

### ○30年度下期

全産業では18.8%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では減少見込み、中堅企業、中小企業では増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

### ○30年度通期

全産業では8.2%の増加見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では減少見込み、中堅企業、中小企業では増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

### ○31年度通期

全産業では129.5%の増加見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業では増加見通し、中堅企業、中小企業では減少見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見通し、非製造業では減少見通しとなっている。

(対前年同期増減率、単位：%)

区 分		30年度見込み	下 期	31年度見通し
全 産 業		(▲ 7.9) 8.2	(▲ 2.7) 18.8	129.5
規 模 別	大 企 業	(▲ 12.1) ▲ 10.2	(▲ 6.0) ▲ 2.9	160.7
	中 堅 企 業	( 1.1) 101.7	( 9.6) 141.9	▲ 9.1
	中 小 企 業	( 119.0) 86.8	( 75.4) 34.8	▲ 45.4
業 種 別	製 造 業	( 1.9) 28.1	(▲ 2.5) 33.8	161.0
	非 製 造 業	(▲ 23.0) ▲ 24.1	(▲ 3.1) ▲ 6.6	▲ 36.6

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

2. 30年度 回答社数 135社 (うち製造業 49社、非製造業 86社)

31年度 回答社数 108社 (うち製造業 40社、非製造業 68社)

3. ( ) 書きは前回 (30年10-12月期) 調査結果。

## 6. 今年度における利益配分のスタンス

全産業では「設備投資」、「内部留保」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では「設備投資」をあげる企業が多く、続く項目として「内部留保」をあげる企業が多い。中小企業では「従業員への還元」、「内部留保」をあげる企業が多く、続く項目として「設備投資」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「設備投資」をあげる企業が多く、続く項目として「内部留保」をあげる企業が多い。非製造業では「内部留保」をあげる企業が多く、続く項目として「設備投資」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		設備投資	56.7 (①64.6)	内部留保	56.0 (②52.8)	従業員への還元	44.7 (③50.0)
規模別	大企業	設備投資	67.9 (①78.6)	内部留保	53.6 (②64.3)	株主への還元	35.7 (③46.4)
						従業員への還元	35.7 (④28.6)
	中堅企業	設備投資	65.5 (①69.7)	内部留保	58.6 (②48.5)	株主への還元	37.9 (③33.3)
中小企業		従業員への還元	56.0 (①57.8)	設備投資	50.0 (①57.8)	新製(商)品・ 新技術等の 研究・開発	26.2 (④20.5)
		内部留保	56.0 (②50.6)				
業種別	製造業	設備投資	59.6 (①72.2)	内部留保	51.9 (③42.6)	従業員への還元	46.2 (②57.4)
	非製造業	内部留保	58.4 (②58.9)	設備投資	55.1 (①60.0)	従業員への還元	43.8 (③45.6)

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
 2. 回答社数 141 社 (うち製造業 52 社、非製造業 89 社)  
 3. 構成比欄 ( ) 書きは前回 (30 年 1-3 月期) 調査時の順位と構成比。

《選択項目》	
1 設備投資	6 従業員への還元
2 新製(商)品・新技術等の研究・開発	7 役員報酬・賞与
3 関連会社への出資、M & A	8 株主への還元
4 有利子負債削減	9 内部留保
5 新規雇用の拡大	10 その他

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/gifu.htm>